

## 当行の現況に関する事項

### 事業の経過及び成果等

#### 1. 主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を行い、地域に密着した営業活動を展開しております。

#### 2. 金融経済環境

当期のわが国経済は、消費増税後に一時的な景気の減速が見られたものの、政府の経済対策や日本銀行の追加金融緩和等の効果により円安・株高が進行、また資源価格が低位で推移したことなどから企業業績が改善し、景気は回復の兆しが伺えました。当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、企業部門に改善が見られ、倒産件数が低い水準を維持し、雇用情勢も改善傾向が続くなど、国内景気同様、緩やかな回復基調となりました。

#### 3. 事業の経過及び成果

このような金融経済環境のもと、当行は平成25年度より、3か年にわたる中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」を掲げ、経営課題に対応する具体的な戦略施策を積極的に展開してまいりました。

法人・個人事業主のお客さまにつきましては、事業資金融資はもちろんのこと、外部専門機関との連携を強化し、お客さまが抱える経営課題の把握・分析にもとづき、事業承継支援や営業幹旋・ビジネスマッチングの推進、遊休不動産の活用、海外進出や海外販路拡大に向けたサポート等、積極的なコンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。

特に事業承継分野では、平成26年4月に専門チームを本部内に配置し、県内オーナー企業の事業承継に関する経営課題について状況把握を進め、対策のご提案を積極的に行いました。農業分野においては、「農業経営アドバイザー」の資格を持つ担当者を増強し、販路拡大を支援するなどいわゆる6次産業化への取組を積極的に展開しました。さらに、当行の強みである医療・介護・福祉の分野においては、主要な店舗に「医療推進リーダー」を配置し、業界情報の提供や専門家との連携を強化、お客さまサポートの一層の充実を図りました。また、銀行業界では全国でも数少ない「医療経営士1級」試験合格者を含め、累計で63名となる「医療経営士」試験合格者を輩出するなど、高度なコンサルティングスキルを持った行員の育成にも積極的に取組みました。

個人のお客さまにつきましては、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインアップ充実にも努めてまいりました。平成26年10月には、個人向けインターネットバンキング「ちば興銀ダイレクト」の全面リニューアルを実施し、外貨預金取引や口座振替サービスなどの機能拡充を行うとともに、通帳を発行しないWEB口座の導入を図るなど、お客さまの利便性向上にも努めております。

個人ローンにつきましては、ガン保障特約をセットした「ガン保障付き住宅ローン」に「奥さま保障」を加えたほか、マイカー、リフォーム、教育資金等の多様な資金ニーズにお応えするため、お客さまのライフイベントに沿った商品ラインアップの充実にも努めるとともに、お借入期間の拡大、インターネットでのお申込み受付などサービス拡充も実施しております。

地域貢献活動につきましては、千葉県が実施する子育て応援事業へ協賛し、対象商品の販売件数に応じて一定金額を「千葉県安心こども基金」へ寄付する取組を続けております。また、小学生を対象に、「お金」について学ぶ「サマーキッズスクール」を毎年開催するなど、中学生・高校生・大学生と年代ごとの金融経済教育の普及にも取組んでおります。

さらに、松くい虫等の影響で海岸保安林が壊滅状態にある県有林の再生をめざし、昨年より取組んでいる「ちば興銀の森」活動は2年目となりました。毎年1,000本の植栽を行い、合計5,000本とする計画で、夏場には下草刈り等の手入れも実施し、生育に取組んでいます。

このほか、県内各種スポーツ大会・文化活動への協賛、「小さな親切」運動の推進、「コスモス交通安全協会」を通じた県内新中学生へのスポークライト(自転車事故防止反射板)の贈呈や、100名を超えるボランティアスタッフが参加した「ちばアクアラインマラソン」への協賛など、さまざまな形で地域貢献活動に取り組んでおります。

#### ・ 預金等

当期末の預金残高につきましては、個人預金が平成26年3月末比440億円増加したこと等により、平成26年3月末比707億円増加し、2兆2,777億円となりました。投資信託の預り資産残高につきましては、平成26年3月末比193億円増加し、1,160億円となりました。

#### ・ 貸出金

当期末の貸出残高につきましては、当行が持つコンサルティング機能を発揮し、地域のお客さまの資金ニーズに積極的に応えてまいりました結果、平成26年3月末比1,003億円と大幅に増加し、1兆8,248億円となりました。このうち中小企業向け貸出につきましては、新規のお取引先獲得に努めたほか、お取引先との接点拡大に重点を置いた渉外活動の展開により、平成26年3月末比397億円増加の9,010億円となりました。

また住宅ローンにつきましては、住宅販売会社との連携強化等により、平成26年3月末比428億円増加の6,242億円となりました。

#### ・ 有価証券

当期末の有価証券残高につきましては、外貨建て外国証券等を増強した結果、平成26年3月末比324億円増加の5,537億円となりました。

#### ・ 損益状況

損益状況につきましては、マーケット環境の好転とあわせて、お客さまの資産運用ニーズにきめ細かくお応えしました結果、投資信託や保険商品の販売が好調に推移し、役員取引等利益が増加しました。これを主因に、本業の収益を示すコア業務純益は、前期比1億94百万円増加の109億91百万円となりました。

経常利益は、お取引先の経営改善が進み、与信関係費用が大幅に縮小したことなどから、前期比18億12百万円増加の124億40百万円と過去最高益を計上しました。一方、税制改正にともない法人税等合計額が増加したこと、当期純利益は83億85百万円となり、前期比3億32百万円の増加となりました。

#### ・ 剰余金の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

#### ・ 普通株式の配当

当期の普通株式の配当につきましては、1株当たり3円の配当をいたしたいと存じます。

#### ・ 優先株式の配当

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当をいたしたいと存じます。

### 4. 対処すべき課題

当行は、平成25年度からの3か年にわたる中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に基づき、当行の目指すべき姿である「地域のお客さまのベスト・コンサルタント」の実現に向け、強固な経営基盤の構築と「新ちば興銀」の確立を目指し、「中核取引先」を主柱とした「顧客基盤」の再構築をコア戦略として、具体的な戦略を展開してまいりました。

現中期経営計画につきましては概ね順調に進捗しており、低金利環境が続く中で、コア業務純益は前期比増加しております。今後、この本業収益力をさらに拡大させていくこと、そして当行の自己資本のさらなる充実を図ることが経営課題であると認識しております。

これらの経営課題に対処するため、現中期経営計画の最終年度となる今年度は、これまで取組んできた「収益力・収益構造の革新」「効率性・生産性の革新」「組織力・人材の革新」の「3つの革新」をさらに進め、現中期経営計画目標の達成を確実なものとしてまいります。

全国的には将来の人口減少に対する諸問題が取り沙汰されておりますが、当行が営業基盤とする千葉県は、5年後に東京オリンピックも控え、一層の成長が見込める肥沃なマーケットであります。今後、積極的に業容・取引基盤の拡大を図り、株主の皆さま・お取引先の皆さま・地域社会からのご期待に一層お応えできるよう、引き続き従業員一丸となって業務に邁進してまいります。

株主の皆さまの引き続きのご支援、ご協力を改めてお願い申し上げます。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
[資産の部]		
<b>現金預け金</b>	<b>78,143</b>	<b>62,588</b>
現金	23,567	25,790
預け金	54,576	36,798
<b>コールローン</b>	<b>5,000</b>	<b>-</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>1,327</b>	<b>747</b>
<b>商品有価証券</b>	<b>110</b>	<b>128</b>
商品国債	12	1
商品地方債	97	127
<b>有価証券</b>	<b>521,311</b>	<b>553,768</b>
国債	168,968	132,153
地方債	54,275	58,069
社債	195,125	194,855
株式	27,403	33,974
その他の証券	75,539	134,715
<b>貸出金</b>	<b>1,724,489</b>	<b>1,824,831</b>
割引手形	7,611	7,460
手形貸付	68,490	67,333
証書貸付	1,485,733	1,595,752
当座貸越	162,653	154,284
<b>外国為替</b>	<b>2,823</b>	<b>3,232</b>
外国他店預け	1,343	2,178
買入外国為替	1,134	1,029
取立外国為替	345	24
<b>その他資産</b>	<b>6,854</b>	<b>7,236</b>
未収収益	2,000	2,019
先物取引差入証拠金	3	9
金融派生商品	906	1,057
金融商品等差入担保金	-	3
その他の資産	3,943	4,147
<b>有形固定資産</b>	<b>20,155</b>	<b>19,791</b>
建物	6,581	6,458
土地	10,937	10,934
リース資産	1,721	1,377
建設仮勘定	-	7
その他の有形固定資産	915	1,012
<b>無形固定資産</b>	<b>2,224</b>	<b>2,072</b>
ソフトウェア	1,839	1,685
その他の無形固定資産	385	386
<b>繰延税金資産</b>	<b>15,749</b>	<b>7,754</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>14,371</b>	<b>13,699</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△10,332</b>	<b>△9,892</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>2,382,230</b>	<b>2,485,957</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
[負債の部]		
<b>預金</b>	<b>2,206,969</b>	<b>2,277,744</b>
当座預金	49,662	52,119
普通預金	1,100,644	1,133,876
貯蓄預金	27,881	26,973
通知預金	5,200	4,837
定期預金	1,008,956	1,043,168
定期積金	6	5
その他の預金	14,617	16,763
<b>譲渡性預金</b>	<b>8,540</b>	<b>12,200</b>
<b>コールマネー</b>	<b>-</b>	<b>2,405</b>
<b>借入金</b>	<b>7,881</b>	<b>24,449</b>
借入金	7,881	24,449
<b>外国為替</b>	<b>34</b>	<b>13</b>
外国他店預り	16	10
売渡外国為替	18	2
<b>その他負債</b>	<b>14,935</b>	<b>14,682</b>
未払法人税等	183	4
未払費用	1,913	1,852
前受収益	1,206	1,212
給付補填備金	0	0
金融派生商品	642	1,001
金融商品等受入担保金	34	231
リース債務	1,721	1,377
その他の負債	9,233	9,001
<b>退職給付引当金</b>	<b>6,581</b>	<b>6,390</b>
<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>113</b>	<b>-</b>
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	<b>884</b>	<b>1,016</b>
<b>支払承諾</b>	<b>14,371</b>	<b>13,699</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>2,260,312</b>	<b>2,352,600</b>
[純資産の部]		
<b>資本金</b>	<b>57,941</b>	<b>57,941</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>4,566</b>	<b>2,792</b>
資本準備金	2,792	2,792
その他資本剰余金	1,773	-
<b>利益剰余金</b>	<b>52,128</b>	<b>55,264</b>
利益準備金	3,636	4,077
その他利益剰余金	48,491	51,186
繰越利益剰余金	48,491	51,186
<b>自己株式</b>	<b>△66</b>	<b>△68</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>114,570</b>	<b>115,930</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>7,347</b>	<b>17,410</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>7,347</b>	<b>17,410</b>
<b>新株予約権</b>	<b>-</b>	<b>15</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>121,917</b>	<b>133,356</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,382,230</b>	<b>2,485,957</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>44,278</b>	<b>44,383</b>
資金運用収益	30,868	30,868
貸出金利息	25,373	24,829
有価証券利息配当金	5,056	5,545
コールローン利息	65	50
預け金利息	157	223
その他の受入利息	215	219
役員取引等収益	8,090	8,981
受入為替手数料	1,779	1,750
その他の役員収益	6,311	7,230
その他業務収益	2,208	987
外国為替売買益	566	450
商品有価証券売買益	-	1
国債等債券売却益	1,441	304
金融派生商品収益	200	231
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	3,109	3,546
貸倒引当金戻入益	-	81
償却債権取立益	1,623	1,727
株式等売却益	472	867
その他の経常収益	1,013	869
<b>経常費用</b>	<b>33,649</b>	<b>31,943</b>
資金調達費用	1,186	1,232
預金利息	1,080	1,082
譲渡性預金利息	4	20
コールマネー利息	0	2
債券貸借取引支払利息	0	10
借入金利息	96	102
その他の支払利息	4	14

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員取引等費用	3,663	3,702
支払為替手数料	356	352
その他の役員費用	3,307	3,349
その他業務費用	218	246
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	218	17
国債等債券償還損	-	228
営業経費	25,130	25,398
その他経常費用	3,450	1,362
貸倒引当金繰入額	1,386	-
貸出金償却	1,214	551
株式等売却損	19	90
株式等償却	-	0
その他の経常費用	829	720
<b>経常利益</b>	<b>10,628</b>	<b>12,440</b>
<b>特別損失</b>	<b>88</b>	<b>117</b>
固定資産処分損	31	60
減損損失	56	56
<b>税引前当期純利益</b>	<b>10,540</b>	<b>12,322</b>
法人税、住民税及び事業税	556	60
法人税等調整額	1,931	3,877
法人税等合計	2,487	3,937
<b>当期純利益</b>	<b>8,053</b>	<b>8,385</b>

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・  
資本の状況

連結決算

自己資本の充実の  
状況等について

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	32,792	32,000	64,792	3,291	42,512	45,803	△64	168,473
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△30,000	30,000	-					-
剰余金の配当					345	△2,073	△1,727		△1,727
当期純利益						8,053	8,053		8,053
自己株式の取得								△60,228	△60,228
自己株式の消却			△60,226	△60,226				60,226	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	△30,000	△30,226	△60,226	345	5,979	6,325	△1	△53,903
当期末残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,491	52,128	△66	114,570

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,274	8,274	-	176,747
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				-
剰余金の配当				△1,727
当期純利益				8,053
自己株式の取得				△60,228
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△926	△926	-	△926
当期変動額合計	△926	△926	-	△54,829
当期末残高	7,347	7,347	-	121,917

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,491	52,128	△66	114,570
会計方針の変更による 累積的影響額						238	238		238
会計方針の変更を反映した 当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,730	52,366	△66	114,808
当期変動額									
剰余金の配当					440	△2,645	△2,204		△2,204
当期純利益						8,385	8,385		8,385
自己株式の取得								△5,059	△5,059
自己株式の消却			△5,056	△5,056				5,056	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替			3,283	3,283		△3,283	△3,283		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△1,773	△1,773	440	2,456	2,897	△2	1,121
当期末残高	57,941	2,792	-	2,792	4,077	51,186	55,264	△68	115,930

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,347	7,347	-	121,917
会計方針の変更による 累積的影響額				238
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,347	7,347	-	122,156
当期変動額				
剰余金の配当				△2,204
当期純利益				8,385
自己株式の取得				△5,059
自己株式の消却				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,062	10,062	15	10,078
当期変動額合計	10,062	10,062	15	11,200
当期末残高	17,410	17,410	15	133,356

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

注記事項  
重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
  - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 14年～50年  
その他 3年～20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,366百万円(前事業年度末は40,792百万円)であります。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理  
会計基準変更時差異(4,863百万円)：主として15年による按分額を費用処理しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- ヘッジ会計の方法**  
為替変動リスクヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**
  - 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)  
 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。  
 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。  
 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が369百万円減少し、繰越利益剰余金が238百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。  
 なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額は4円71銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

追加情報

当行は、平成26年6月27日開催の第92回定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。これに伴い、当行役員に対する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分86百万円については「その他の負債」に含めて表示しております。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式の総額
 

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	733百万円	733百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	503百万円	328百万円
延滞債権額	33,673百万円	33,252百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3か月以上延滞債権額	3百万円	-百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	8,618百万円	3,205百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	42,798百万円	36,786百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	8,746百万円	8,489百万円

7. ローンパーティシペーションで、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	2,002百万円	3,026百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	49,209百万円	49,656百万円
担保資産に対応する債務		
預金	321百万円	564百万円
借入金	2,881百万円	19,449百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	18,522百万円	18,038百万円
その他の資産	55百万円	55百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証金	1,667百万円	1,621百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	432,453百万円	452,025百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	383,749百万円	404,017百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	5,000百万円	5,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	34,586百万円	35,946百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	733	733
関連会社株式	-	-
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,269百万円	10,907百万円
繰越欠損金	3,332	4,378
有価証券評価損	3,480	2,986
退職給付引当金	2,328	2,053
減価償却	217	193
その他	1,035	952
繰延税金資産小計	27,664	21,472
評価性引当額	△8,824	△6,640
繰延税金資産合計	18,840	14,832
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,090	△7,077
繰延税金負債合計	△3,090	△7,077
繰延税金資産の純額	15,749百万円	7,754百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△2.2
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	11.4
評価性引当額の増減によるもの	△16.2	△12.1
その他	1.1	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	31.9%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は684百万円減少し、その他有価証券評価差額金は730百万円増加し、法人税等調整額は1,415百万円増加しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

# 損益の状況

## 損益の概要

(単位:百万円)

	平成26年3月期(A)	平成27年3月期(B)	増減(B) - (A)
業務粗利益	36,098	35,655	△443
経費(除く臨時処理分)	24,079	24,606	527
人件費	10,727	11,215	488
物件費	12,263	12,207	△56
税金	1,088	1,184	96
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,019	11,048	△971
一般貸倒引当金繰入額	3,508	-	△3,508
業務純益	8,510	11,048	2,538
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	1,222	57	△1,165
臨時損益	2,117	1,391	△726
株式等関係損益(三勘定戻)	453	777	324
不良債権処理額	△567	786	1,353
貸出金償却	1,214	551	△663
個別貸倒引当金繰入額	△2,122	-	2,122
その他の債権売却損等	339	234	△105
貸倒引当金戻入益	-	81	81
償却債権取立益	1,623	1,727	104
その他臨時損益	△526	△408	118
経常利益	10,628	12,440	1,812
特別損益	△88	△117	△29
うち固定資産処分損益	△31	△60	△29
税引前当期純利益	10,540	12,322	1,782
法人税、住民税及び事業税	556	60	△496
法人税等調整額	1,931	3,877	1,946
法人税等合計	2,487	3,937	1,450
当期純利益	8,053	8,385	332

(注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

5. 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

## 業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	30,528	363	(23) 30,868	30,161	759	(52) 30,868
資金調達費用	1,159	50	(23) 1,186	1,164	121	(52) 1,232
資金運用収支	29,368	313	29,681	28,997	638	29,635
役員取引等収益	7,988	102	8,090	8,881	99	8,981
役員取引等費用	3,531	132	3,663	3,577	125	3,702
役員取引等収支	4,457	△30	4,427	5,304	△25	5,278
その他業務収益	1,621	587	2,208	468	518	987
その他業務費用	189	29	218	234	12	246
その他業務収支	1,432	557	1,989	234	506	740
業務粗利益	35,258	840	36,098	34,536	1,119	35,655
業務粗利益率	1.54	2.26	1.57	1.46	1.44	1.50
業務純益	8,510			11,048		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(27,957) 2,277,839	(23) 30,528	1.34	(65,309) 2,355,213	(52) 30,161	1.28
	国際業務部門	37,069	363	0.98	77,527	759	0.97
	合計	2,286,952	30,868	1.34	2,367,431	30,868	1.30
うち貸出金	国内業務部門	1,657,184	25,327	1.52	1,726,322	24,773	1.43
	国際業務部門	6,494	46	0.71	8,569	56	0.66
	合計	1,663,679	25,373	1.52	1,734,891	24,829	1.43
うち商品有価証券	国内業務部門	137	1	1.07	148	1	0.85
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	137	1	1.07	148	1	0.85
うち有価証券	国内業務部門	488,504	4,818	0.98	473,454	4,987	1.05
	国際業務部門	24,419	236	0.96	59,145	556	0.94
	合計	512,923	5,055	0.98	532,599	5,543	1.04
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	46,561	55	0.12	19,778	27	0.13
	国際業務部門	3,421	9	0.28	6,092	22	0.37
	合計	49,982	65	0.13	25,871	50	0.19
うち預け金	国内業務部門	55,464	125	0.22	69,188	139	0.20
	国際業務部門	573	31	5.53	1,698	84	4.97
	合計	56,038	157	0.28	70,887	223	0.31
資金調達勘定	国内業務部門	2,203,186	1,159	0.05	2,291,637	1,164	0.05
	国際業務部門	(27,957) 37,597	(23) 50	0.13	(65,309) 77,820	(52) 121	0.15
	合計	2,212,826	1,186	0.05	2,304,147	1,232	0.05
うち預金	国内業務部門	2,189,751	1,061	0.04	2,239,834	1,043	0.04
	国際業務部門	8,502	18	0.21	8,454	39	0.46
	合計	2,198,254	1,080	0.04	2,248,288	1,082	0.04
うち譲渡性預金	国内業務部門	6,870	4	0.05	26,394	20	0.07
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	6,870	4	0.05	26,394	20	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	国内業務部門	415	0	0.12	602	0	0.12
	国際業務部門	1	0	0.22	382	2	0.52
	合計	416	0	0.12	985	2	0.27
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	1,135	0	0.07	18,959	10	0.05
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	1,135	0	0.07	18,959	10	0.05
うち借入金	国内業務部門	5,000	92	1.84	5,753	88	1.54
	国際業務部門	1,097	4	0.39	3,642	13	0.36
	合計	6,098	96	1.58	9,396	102	1.08

(注)1.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年3月期8,791百万円、平成27年3月期7,882百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年3月期-百万円、平成27年3月期-百万円)及び利息(平成26年3月期-百万円、平成27年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,988	102	8,090	8,881	99	8,981
うち預金・貸出業務	926	-	926	1,069	-	1,069
うち為替業務	1,685	94	1,779	1,656	94	1,750
うち証券関連業務	467	-	467	422	-	422
うち代理業務	1,286	-	1,286	1,708	-	1,708
うち保護預り・貸金庫業務	221	-	221	212	-	212
うち保証業務	256	6	262	269	2	272
役務取引等費用	3,531	132	3,663	3,577	125	3,702
うち為替業務	339	17	356	331	20	352



受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	374	△1,686	△1,312	1,000	△1,366	△366
	国際業務部門	61	△18	43	396	△0	395
	合計	397	△1,670	△1,272	1,052	△1,051	0
支払利息	国内業務部門	36	△107	△71	48	△44	4
	国際業務部門	8	11	19	62	7	70
	合計	31	△86	△55	45	-	45

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,621	587	2,208	468	518	987
外国為替売買益	-	566	566	-	450	450
商品有価証券売買益	-	-	-	1	-	1
国債等債券売却益	1,441	-	1,441	251	52	304
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	180	20	200	215	15	231
その他	0	-	0	-	-	-
その他業務費用	189	29	218	234	12	246
外国為替売買損	-	-	-	-	-	-
商品有価証券売買損	0	-	0	-	-	-
国債等債券売却損	188	29	218	5	12	17
国債等債券償還損	-	-	-	228	-	228
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月期(A)	平成27年3月期(B)	増減(B) - (A)
給与・手当	8,884	9,367	483
退職給付費用	1,692	1,331	△361
福利厚生費	182	195	13
減価償却費	2,064	2,051	△13
土地建物機械賃貸料	1,857	1,830	△27
営繕費	43	64	21
消耗品費	262	262	0
給水光熱費	220	227	7
旅費	27	31	4
通信費	273	286	13
広告宣伝費	258	257	△1
租税公課	1,088	1,184	96
その他	8,271	8,309	38
合計	25,130	25,398	268

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・

連結決算

自己資本の充実の  
状況等について

## 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	44,020	43,924	45,791	44,278	44,383
経常利益	6,788	9,032	10,177	10,628	12,440
当期純利益	7,631	7,716	8,265	8,053	8,385
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式29,800千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式12,650千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式11,400千株)
純資産額	123,710	130,285	176,747	121,917	133,356
総資産額	2,235,383	2,294,549	2,388,871	2,382,230	2,485,957
預金残高	2,056,282	2,117,799	2,161,259	2,206,969	2,277,744
貸出金残高	1,566,881	1,616,159	1,658,746	1,724,489	1,824,831
有価証券残高	504,306	531,414	541,496	521,311	553,768
1株当たり純資産額	735.48円	865.27円	1,144.63円	1,240.80円	1,567.52円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円) 第四回第四種優先株式 48.22円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第四回第四種優先株式 220.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第四回第四種優先株式 220.00円(-円)
1株当たり当期純利益金額	122.60円	124.27円	129.02円	114.45円	126.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.91円	62.65円	61.38円	71.35円	78.78円
自己資本比率	5.53%	5.67%	7.39%	5.11%	5.36%
単体自己資本比率(国内基準)	9.96%	10.14%	12.75%	8.60%	8.14%
自己資本利益率	6.20%	6.01%	5.83%	6.24%	7.19%
株価収益率	3.89倍	3.89倍	7.05倍	6.25倍	6.33倍
配当性向	-%	-%	-%	2.62%	2.37%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,230人 [914人]	1,205人 [918人]	1,175人 [911人]	1,195人 [929人]	1,234人 [931人]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 3. 「1株当たり配当額」の「第一回第一種優先株式」については、平成26年9月12日に全株式を取得及び消却していることから、第93期(平成27年3月)は該当ありません。また、「第三回第三種優先株式」については、平成25年7月4日に全株式を取得及び消却していることから、第92期(平成26年3月)以降は該当ありません。  
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月期より新基準(パーゼルⅢ)で算出しております。

## 利益率

(単位:%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.45	0.51
自己資本経常利益率	8.24	10.67
総資産当期純利益率	0.34	0.34
自己資本当期純利益率	6.24	7.19

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平残(除く支払承諾見返)}} \times 100$   
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平残(除く新株予約権平残)}} \times 100$

## 資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.34	0.98	1.34	1.28	0.97	1.30
資金調達原価	1.12	1.42	1.14	1.10	0.75	1.12
総資金利鞘	0.21	△0.44	0.20	0.17	0.22	0.18

(注) 「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,228	—	1,228	1,268	—	1,268
従業員1人当たり預金残高	1,804	—	1,804	1,805	—	1,805
従業員1人当たり貸出金残高	1,404	—	1,404	1,439	—	1,439

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。  
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	72	—	72
1店舗当たり預金残高	30,770	—	30,770	31,804	—	31,804
1店舗当たり貸出金残高	23,951	—	23,951	25,344	—	25,344

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。  
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成26年3月期		平成27年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.64	75.27	79.35	76.02
	国際業務部門	94.20	76.38	98.89	101.35
	合計	77.70	75.27	79.43	76.12
預証率	国内業務部門	22.13	22.23	21.10	20.89
	国際業務部門	387.04	287.20	834.18	699.55
	合計	23.53	23.26	24.18	23.41

ROE (株主資本利益率)

(単位:%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.31	9.47
業務純益ベース	6.59	9.47
当期純利益ベース	6.24	7.19

ROA (総資産利益率)

(単位:%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.51	0.45
業務純益ベース	0.36	0.45
当期純利益ベース	0.34	0.34

OHR (経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
OHR	66.70	69.01
OHR(除く国債等債券関係損益)	69.04	69.12

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・  
資本の状況

連結決算

自己資本の充実の  
状況等について

## 預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成26年3月期				平成27年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,183,388		1,161,104		1,217,806		1,211,411	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,183,388	53.41	1,161,104	52.66	1,217,806	53.18	1,211,411	53.26
	うち 有利息預金	国内業務部門	994,742		966,035		1,029,027		1,011,691	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	994,742		966,035		1,029,027		1,011,691	
	定期性預金	国内業務部門	1,008,963		1,021,518		1,043,173		1,020,961	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,008,963	45.54	1,021,518	46.32	1,043,173	45.56	1,020,961	44.88
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	986,809		998,815		1,022,321		999,479	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	986,809		998,815		1,022,321		999,479	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	392		403		368		380	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	392		403		368		380	
	その他	国内業務部門	6,163		7,128		8,082		7,461	
		国際業務部門	8,454		8,502		8,680		8,454	
		小計	14,617	0.66	15,631	0.71	16,763	0.73	15,915	0.70
合計	国内業務部門	2,198,515		2,189,751		2,269,063		2,239,834		
	国際業務部門	8,454		8,502		8,680		8,454		
	小計	2,206,969	99.61	2,198,254	99.69	2,277,744	99.47	2,248,288	98.84	
譲渡性預金	国内業務部門	8,540		6,870		12,200		26,394		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	8,540	0.39	6,870	0.31	12,200	0.53	26,394	1.16	
総合計	国内業務部門	2,207,055		2,196,621		2,281,263		2,266,228		
	国際業務部門	8,454		8,502		8,680		8,454		
	総合計	2,215,509	100.00	2,205,124	100.00	2,289,944	100.00	2,274,683	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成26年3月31日	332,733	223,605	351,888	63,441	20,198	17,085	1,008,952
	平成27年3月31日	354,636	215,719	344,647	68,250	51,006	8,903	1,043,164
うち固定自由 金利定期預金	平成26年3月31日	310,906	223,570	351,839	63,332	20,073	17,085	986,809
	平成27年3月31日	334,148	215,667	344,614	68,101	50,886	8,903	1,022,321
うち変動自由 金利定期預金	平成26年3月31日	76	34	48	109	124	-	392
	平成27年3月31日	14	52	32	149	119	-	368
うちその他の 定期預金	平成26年3月31日	21,750	-	-	-	-	-	21,750
	平成27年3月31日	20,474	-	-	-	-	-	20,474

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。  
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

## 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,743,934	79.02	1,788,025	78.50
法人預金	430,363	19.50	456,117	20.02
その他預金	32,672	1.48	33,601	1.48
総預金	2,206,969	100.00	2,277,744	100.00

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成26年3月期		平成27年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	68,490	61,948	67,333	66,953
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	68,490	61,948	67,333	66,953
証書貸付	国内業務部門	1,477,769	1,437,487	1,587,167	1,498,327
	国際業務部門	7,964	6,494	8,585	8,569
	小計	1,485,733	1,443,982	1,595,752	1,506,896
当座貸越	国内業務部門	162,653	149,783	154,284	153,764
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	162,653	149,783	154,284	153,764
割引手形	国内業務部門	7,611	7,964	7,460	7,277
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	7,611	7,964	7,460	7,277
合計	国内業務部門	1,716,525	1,657,184	1,816,245	1,726,322
	国際業務部門	7,964	6,494	8,585	8,569
	合計	1,724,489	1,663,679	1,824,831	1,734,891

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成26年3月31日	186,104	199,554	193,285	116,656	866,235	162,653	1,724,489
	平成27年3月31日	195,412	186,301	204,866	120,085	963,880	154,284	1,824,831
うち変動金利	平成26年3月31日		125,565	101,195	66,637	505,603	99,200	
	平成27年3月31日		114,662	110,474	66,847	548,628	92,223	
うち固定金利	平成26年3月31日		73,988	92,089	50,019	360,632	63,452	
	平成27年3月31日		71,639	94,392	53,238	415,252	62,061	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成26年3月期(A)	平成27年3月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,414,280	1,502,689	88,409
総貸出金残高(B)	1,724,489	1,824,831	100,342
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	82.01	82.34	0.33
中小企業等貸出先件数(C)	74,126	74,834	708
総貸出先件数(D)	74,435	75,145	710
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.58	99.58	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

## 貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,724,489	100.00	1,824,831	100.00
製造業	171,863	9.97	174,959	9.59
農業、林業	5,222	0.30	5,377	0.29
漁業	273	0.02	274	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,832	0.16	3,223	0.18
建設業	83,696	4.85	90,686	4.97
電気・ガス・熱供給・水道業	6,810	0.39	7,473	0.41
情報通信業	8,805	0.51	9,141	0.50
運輸業、郵便業	68,038	3.95	78,375	4.29
卸売業、小売業	169,722	9.84	177,930	9.75
金融業、保険業	74,525	4.32	77,309	4.24
不動産業、物品賃貸業	376,576	21.84	395,410	21.67
各種サービス業	176,482	10.23	175,746	9.63
地方公共団体	26,662	1.55	27,321	1.50
その他の	552,975	32.07	601,601	32.97
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他の				
合計	1,724,489		1,824,831	

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金	構成比	貸出金	構成比
設備資金	919,830	53.34	991,350	54.33
運転資金	804,658	46.66	833,480	45.67
合計	1,724,489	100.00	1,824,831	100.00

## 貸出金担保内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	6,042	—	5,448	—
債権	10,280	171	9,996	179
商品	—	—	—	—
不動産	389,115	217	422,500	245
その他	3,078	—	4,278	—
小計	408,516	389	442,223	425
保証	837,151	1,614	890,409	1,075
信用	478,821	12,367	492,198	12,199
合計	1,724,489	14,371	1,824,831	13,699

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月31日(A)		平成27年3月31日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	13,594	2.28	14,894	2.33	1,300
住宅ローン	581,382	97.72	624,226	97.67	42,844
合計	594,977	100.00	639,120	100.00	44,143

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月期					平成27年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
一般貸倒引当金	2,430	5,938	-	*2,430	5,938	5,938	5,432	-	*5,938	5,432	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	7,571	4,393	1,056	*6,515	4,393	4,393	4,460	357	*4,035	4,460	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金償却額	1,214	551

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

\*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	503	0.02	328	0.01
延滞債権額	33,673	1.95	33,252	1.82
3ヵ月以上延滞債権額	3	0.00	-	-
貸出条件緩和債権額	8,618	0.49	3,205	0.17
合計(A)	42,798	2.48	36,786	2.01
担保・保証等回収可能見込額(B)	29,571		27,104	
個別貸倒引当金残高	3,689		3,834	
一般貸倒引当金残高	481		144	
貸倒引当金高計(C)	4,171		3,979	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	78.84		84.49	

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,366百万円です。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	5,753 (0.32)	5,180 (0.27)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	28,761 (1.61)	28,709 (1.52)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	8,621 (0.48)	3,205 (0.17)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	43,137 (2.42)	37,095 (1.97)
担保・保証等回収可能見込額 (B)	29,641	27,172
個別貸倒引当金残高	3,944	4,060
一般貸倒引当金残高	481	144
貸倒引当金残高計 (C)	4,426	4,205
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	78.97	84.58

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.平成27年3月末の総与信額は、対平成26年3月末比100,533百万円増加し、1,876,665百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,839,570百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

## 保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成26年3月期				平成27年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	168,968	32.41	181,370	35.36	132,153	23.86	147,827	27.76
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	54,275	10.41	53,228	10.38	58,069	10.49	54,583	10.25
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	195,125	37.43	196,122	38.24	194,855	35.19	197,091	37.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	27,403	5.26	18,232	3.55	33,974	6.13	18,999	3.57
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	42,818	8.21	39,550	7.71	62,300	11.25	54,952	10.32
	国際業務部門	32,720	6.28	24,419	4.76	72,415	13.08	59,145	11.10
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	32,720	6.28	24,418	4.76	72,414	13.08	59,144	11.10
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	488,590	93.72	488,504	95.24	481,352	86.92	473,454	88.90
	国際業務部門	32,720	6.28	24,419	4.76	72,415	13.08	59,145	11.10

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。



有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成26年3月31日	9,003	65,334	47,619	47,010	-	-	-	168,968
	平成27年3月31日	47,085	43,159	32,506	7,372	-	2,029	-	132,153
地方債	平成26年3月31日	2,238	8,472	20,326	14,631	8,607	-	-	54,275
	平成27年3月31日	5,058	7,956	27,145	5,469	12,438	-	-	58,069
社債	平成26年3月31日	16,301	58,269	113,490	5,341	1,721	-	-	195,125
	平成27年3月31日	27,993	81,414	77,776	4,201	3,469	-	-	194,855
株式	平成26年3月31日							27,403	27,403
	平成27年3月31日							33,974	33,974
その他の証券	平成26年3月31日	65	31,074	23,065	1,466	2,823	2,004	15,038	75,539
	平成27年3月31日	11,488	34,089	47,019	73	12,913	2,011	27,119	134,715
うち外国債券	平成26年3月31日	-	23,767	6,190	-	762	2,000	-	32,720
	平成27年3月31日	8,199	25,315	35,946	-	953	2,000	-	72,414
うち外国株式	平成26年3月31日							0	0
	平成27年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	-	-
地方債	9,961	7,802
政府保証債	2,708	2,005
合計	12,669	9,807

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	866	451
地方債	1,870	1,178
政府保証債	-	-
合計	2,736	1,629

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	5,123	23	4,799	14
商品地方債	170	114	163	134
合計	5,293	137	4,963	148

\*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成26年3月期	平成27年3月期
仕向為替	売渡為替	954	858
	買入為替	111	129
被仕向為替	支払為替	661	589
	取立為替	38	28
合計		1,765	1,607

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
外貨建資産残高	159	358

(注)平成26年3月31日 1米ドル=102.92円 平成27年3月31日 1米ドル=120.27円

国内為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		平成26年3月期		平成27年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	5,500	4,391,083	5,540	4,648,549
	被仕向為替	7,561	4,494,988	8,122	4,813,411
代金取立	仕向為替	49	146,180	54	103,923
	被仕向為替	2	1,852	2	1,969

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

## 有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	0	0

### 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,998	7,025	26	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	28,582	28,841	259	31,580	31,833	252
	その他	—	—	—	1,000	1,009	9
	小計	35,580	35,866	286	32,580	32,843	262
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,004	5,832	△171	4,366	4,304	△61
	その他	2,000	1,864	△135	1,000	994	△5
	小計	8,004	7,697	△306	5,366	5,299	△66
合計		43,584	43,563	△20	37,946	38,142	195

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	733	733
関連会社株式	—	—
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,169	14,902	7,267	31,551	15,974	15,577
	債券	363,474	359,852	3,621	333,193	329,923	3,269
	国債	161,969	161,203	766	130,124	129,380	743
	地方債	46,611	45,236	1,374	53,605	52,246	1,358
	社債	154,893	153,412	1,480	149,463	148,296	1,167
	その他	39,407	38,263	1,144	98,862	92,142	6,719
小計		425,052	413,018	12,033	463,606	438,040	25,566
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,258	2,481	△222	429	513	△83
	債券	13,309	13,340	△30	15,937	15,989	△51
	国債	-	-	-	2,029	2,045	△16
	地方債	7,664	7,690	△25	4,463	4,482	△19
	社債	5,645	5,650	△5	9,445	9,461	△15
	その他	34,128	35,470	△1,342	33,850	34,793	△942
小計		49,697	51,292	△1,595	50,218	51,296	△1,077
合計		474,749	464,311	10,437	513,824	489,336	24,488

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
株式	2,240	1,259
その他	3	2
合計	2,243	1,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,259	459	19	5,499	624	86
債券	81,895	849	179	39,646	45	1
国債	44,090	340	23	33,529	24	0
地方債	13,673	247	82	-	-	-
社債	24,131	261	73	6,117	20	0
その他	4,003	605	38	10,706	501	19
合計	87,157	1,913	237	55,852	1,170	107

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・

連結決算

自己資本の充実の状況等について

## 金銭の信託の時価情報

### 1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
評価差額	10,437	24,488
その他有価証券	10,437	24,488
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△3,090	△7,077
その他有価証券評価差額金	7,347	17,410

デリバティブ取引情報

[平成26年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成26年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,843	21,107	529	529
		受取変動・支払固定	23,843	21,107	△261	△261
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	7,810	7,770	△64	△64
		買 建	7,810	7,770	64	64
	合計					267

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成26年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		41,809	34,855	27	27
	為替予約	売 建	5,959	-	△39	△39
		買 建	869	-	7	7
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合計					△3	△3

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

[平成27年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成27年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,173	18,350	411	411
		受取変動・支払固定	19,173	18,350	△188	△188
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	12,343	12,083	△51	△51
		買 建	12,343	12,083	51	51
	合計					223

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成27年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		49,920	47,538	35	35
	為替予約	売 建	28,533	-	△207	△207
		買 建	790	-	4	4
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合計					△167	△167

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

(4) 債券関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日	
金利及び通貨スワップ	894	882	30	36	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	59	286	0	3	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	78	123	1	1	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	1,032	1,292	33	41	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	9	6
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	9	6

2. 与信関連取引

(単位: 億円)

	契約金額		商品名
	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日	
コミットメント	4,701	4,948	貸越契約の枠空きなど
保証取引	143	136	支払承諾など
その他	-	-	
合 計	4,845	5,085	

# 資本の状況・株主の状況

## 資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格2,650円 資本組入額1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1株につき 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1株につき 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
平成25年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償 第三者割当 第四回第四種優先株式 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
平成25年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

## 発行済株式の総数(平成27年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)  
 ・第二回第二種優先株式 5,000,000株  
 ・第四回第四種優先株式 6,400,000株、合計62,122,045株です。

## 株式所有者別内訳(平成27年3月31日現在)

### ①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	46	38	758	146	1	7,208	8,197	
所有株式数	—単元	222,192	10,446	129,666	52,980	10	90,590	505,884	133,645株
割合	—%	43.92	2.06	25.63	10.47	0.00	17.90	100.00	

(注) 1. 自己株式60,808株は「個人その他」に608単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。  
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

### ②第二回第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数	—単元	50,000	—	—	—	—	—	50,000	—株
割合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

### ③第四回第四種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	3	—	155	—	—	7	165	
所有株式数	—単元	2,800	—	60,540	—	—	660	64,000	—株
割合	—%	4.37	—	94.59	—	—	1.03	100.00	

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の  
状況等について

大株主一覧(平成27年3月31日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	18.91%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託0)	東京都中央区晴海1-8-11	1,254,000	2.47
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	2.28
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	942,000	1.85
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託0)	東京都港区浜松町2-11-3	897,400	1.77
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	793,017	1.56
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託09)	東京都中央区晴海1-8-11	744,600	1.46
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託04)	東京都中央区晴海1-8-11	681,500	1.34
計		18,231,127	35.98

②第二回第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

③第四回第四種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	300,000株	4.68%
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	300,000	4.68
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	300,000	4.68
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	300,000	4.68
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	200,000	3.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	200,000	3.12
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11 TG安田ビル	200,000	3.12
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	180,000	2.81
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	160,000	2.50
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	160,000	2.50
計		2,300,000	35.93

(注) 普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(60,808株)を控除して、算出しております。



## 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### [銀行業]

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

### [リース業]

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

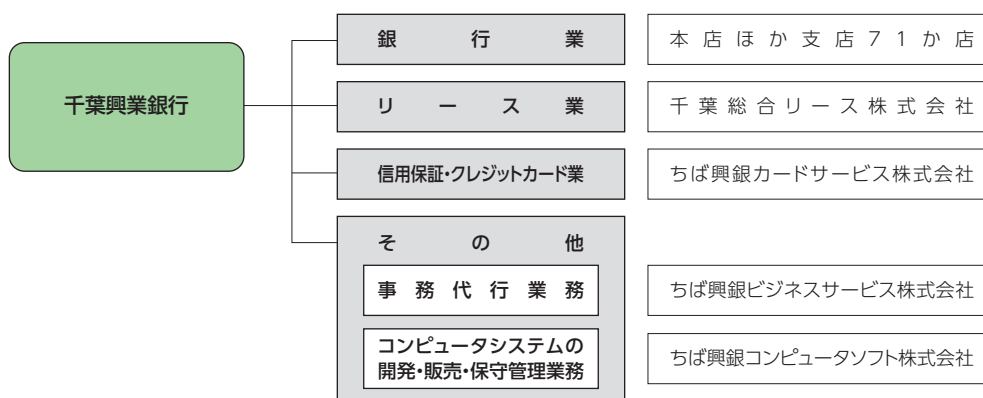
### [信用保証・クレジットカード業]

連結子会社のちば興銀カードサービス株式会社においては、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

### [その他]

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 関係会社の状況

### 連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	信用保証・クレジットカード業(信用保証業務・クレジットカード業務・一般貸金業務)	100 百万円	昭和54年4月23日	100.0% (-) [ - ]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	その他(事務代行業務)	10	昭和61年1月21日	100.0% (-) [ - ]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90	昭和57年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	平成3年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

## その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	2,255,404 <small>百万円</small>	平成15年1月8日	20.8% (20.8) [0.0]
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	銀行業	1,404,065	平成25年7月1日 (発足日)	18.9% (-) [0.0]

(注) 1. 当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行の持分法適用関連会社となっております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行であります。

4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆2,691億円、貸出金1兆8,221億円、有価証券5,536億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、投資信託や保険商品の販売増加による役務取引等収益の増加や、リース子会社等の業績拡大により、前連結会計年度比7億6百万円増加の532億62百万円となりました。経常費用は、営業経費が増加しましたが、取引先の経営改善が進んだことにより与信関連費用が大幅に減少したことから、前連結会計年度比6億11百万円減少の400億79百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比13億18百万円増加の131億82百万円となり過去最高益となりました。一方、当期純利益は、税制改正の影響により繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等合計が前連結会計年度比14億86百万円増加したことから、前連結会計年度比1億13百万円減少の84億42百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益は前連結会計年度比1億5百万円増加して443億83百万円、セグメント利益は前連結会計年度比18億12百万円増加して124億40百万円となりました。リース業の経常収益は前連結会計年度比6億13百万円増加して90億27百万円、セグメント利益は前連結会計年度比1億20百万円減少して3億20百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は前連結会計年度比2億93百万円減少して20億10百万円、セグメント利益は前連結会計年度比2億63百万円減少して8億73百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は前連結会計年度比1億35百万円減少して22億87百万円、セグメント利益は前連結会計年度比51百万円減少して97百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成26年3月末比0.49ポイント低下して8.42%となりました。

## 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成23年3月期 [自平成22年4月1日 至平成23年3月31日]	平成24年3月期 [自平成23年4月1日 至平成24年3月31日]	平成25年3月期 [自平成24年4月1日 至平成25年3月31日]	平成26年3月期 [自平成25年4月1日 至平成26年3月31日]	平成27年3月期 [自平成26年4月1日 至平成27年3月31日]
連結経常収益	52,424	52,416	53,990	52,555	53,262
連結経常利益	6,736	9,859	11,046	11,864	13,182
連結当期純利益	7,436	8,066	8,675	8,555	8,442
連結包括利益	4,223	8,543	16,482	7,960	19,785
連結純資産額	127,554	134,678	181,741	126,493	139,269
連結総資産額	2,256,208	2,312,063	2,405,813	2,397,895	2,502,720
1株当たり純資産額	783.56円	920.33円	1,207.85円	1,289.27円	1,635.99円
1株当たり当期純利益金額	118.76円	131.19円	137.11円	124.37円	127.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.21円	65.70円	64.63円	76.11円	79.34円
自己資本比率	5.59%	5.75%	7.47%	5.18%	5.46%
連結自己資本比率(国内基準)	10.22%	10.42%	12.95%	8.91%	8.42%
連結自己資本利益率	5.96%	6.22%	5.54%	5.62%	6.45%
連結株価収益率	4.01倍	3.68倍	6.63倍	5.75倍	6.28倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,087	△17,239	△28,331	86,807	6,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,520	△27,856	1,426	19,288	△16,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,620	△1,419	35,385	△67,456	△7,264
現金及び現金同等物の期末残高	70,439	24,104	32,839	71,626	54,946
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,452人(1,096人)	1,412人(1,103人)	1,368人(1,095人)	1,371人(1,115人)	1,393人(1,113人)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	631	0.03	452	0.02
延滞債権額	34,517	2.00	34,020	1.86
3ヵ月以上延滞債権額	3	0.00	-	-
貸出条件緩和債権額	8,622	0.50	3,207	0.17
合計	43,775	2.54	37,680	2.06

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,646	7,784	1,287	52,718	227	52,946	△391	52,555
セグメント間の内部経常収益	631	629	1,016	2,277	2,194	4,472	△4,472	-
計	44,278	8,414	2,304	54,996	2,422	57,419	△4,863	52,555
セグメント利益	10,628	440	1,137	12,206	149	12,355	△491	11,864
セグメント資産	2,382,230	21,038	8,905	2,412,174	1,479	2,413,653	△15,758	2,397,895
セグメント負債	2,260,312	19,538	5,201	2,285,052	461	2,285,514	△14,113	2,271,401
その他の項目								
減価償却費	2,064	55	60	2,180	121	2,301	△61	2,240
資金運用収益	30,868	9	106	30,984	0	30,984	△582	30,402
資金調達費用	1,186	229	7	1,423	-	1,423	△81	1,342
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	88	-	-	88	0	88	-	88
(固定資産処分損)	(31)	(-)	(-)	(31)	(0)	(31)	(-)	(31)
(減損損失)	(56)	(-)	(-)	(56)	(-)	(56)	(-)	(56)
税金費用	2,487	175	187	2,850	53	2,903	0	2,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,867	25	9	1,902	381	2,283	△34	2,248

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△391百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証・ クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,703	8,409	1,040	53,154	245	53,399	△137	53,262
セグメント間の内部経常収益	679	618	969	2,266	2,041	4,308	△4,308	-
計	44,383	9,027	2,010	55,421	2,287	57,708	△4,446	53,262
セグメント利益	12,440	320	873	13,634	97	13,732	△549	13,182
セグメント資産	2,485,957	20,994	9,221	2,516,173	1,481	2,517,655	△14,934	2,502,720
セグメント負債	2,352,600	19,198	5,441	2,377,240	402	2,377,642	△14,191	2,363,451
その他の項目								
減価償却費	2,051	47	58	2,157	155	2,313	△65	2,247
資金運用収益	30,868	9	90	30,969	0	30,969	△572	30,396
資金調達費用	1,232	217	8	1,458	-	1,458	△71	1,386
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	117	-	1	118	0	118	-	118
(固定資産処分損)	(60)	(-)	(1)	(61)	(0)	(61)	(-)	(61)
(減損損失)	(56)	(-)	(-)	(56)	(-)	(56)	(-)	(56)
税金費用	3,937	123	295	4,356	34	4,390	△0	4,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,626	37	15	1,679	32	1,712	△22	1,690

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。  
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△137百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,587	7,031	7,784	10,151	52,555

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,269	6,779	8,409	10,803	53,262

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2.地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要な事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

自己資本の充実の  
状況等について

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	78,146	62,590
	コールローン及び買入手形	5,000	—
	買入金銭債権	1,327	747
	商品有価証券	110	128
	有価証券	521,051	553,652
	貸出金	1,720,148	1,822,154
	外国為替	2,823	3,232
	その他資産	28,762	28,991
	有形固定資産	20,155	19,799
	建物	6,608	6,485
	土地	10,937	10,934
	リース資産	50	39
	建設仮勘定	—	7
	その他の有形固定資産	2,558	2,332
	無形固定資産	2,763	2,469
	ソフトウェア	2,321	2,043
	リース資産	52	37
	その他の無形固定資産	389	389
	繰延税金資産	16,756	8,098
	支払承諾見返	14,374	13,702
貸倒引当金	△13,526	△12,847	
資産の部合計	2,397,895	2,502,720	
(負債の部)	預金	2,199,040	2,269,118
	譲渡性預金	8,540	12,200
	コールマネー及び売渡手形	—	2,405
	借入金	19,312	37,821
	外国為替	34	13
	その他負債	20,367	20,118
	退職給付に係る負債	8,672	6,999
	役員退職慰労引当金	174	56
	睡眠預金払戻損失引当金	884	1,016
	支払承諾	14,374	13,702
	負債の部合計	2,271,401	2,363,451
(純資産の部)	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	4,566	2,792
	利益剰余金	55,819	59,011
	自己株式	△66	△69
	株主資本合計	118,260	119,677
	其他有価証券評価差額金	7,363	17,433
	退職給付に係る調整累計額	△1,251	△301
	その他の包括利益累計額合計	6,112	17,131
	新株予約権	—	15
	少数株主持分	2,120	2,444
純資産の部合計	126,493	139,269	
負債及び純資産の部合計	2,397,895	2,502,720	

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>52,555</b>	<b>53,262</b>
資金運用収益	30,402	30,396
貸出金利息	25,399	24,849
有価証券利息配当金	4,564	5,053
コールローン利息及び買入手形利息	65	50
預け金利息	157	223
その他の受入利息	215	219
役員取引等収益	8,897	9,804
その他業務収益	2,208	987
その他経常収益	11,046	12,074
償却債権取立益	1,711	1,760
その他の経常収益	9,335	10,313
<b>経常費用</b>	<b>40,691</b>	<b>40,079</b>
資金調達費用	1,342	1,386
預金利息	1,078	1,080
譲渡性預金利息	4	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	2
債券貸借取引支払利息	0	10
借入金利息	246	249
その他の支払利息	11	22
役員取引等費用	2,699	2,783
その他業務費用	218	246
営業経費	25,162	25,475
その他経常費用	11,268	10,188
貸倒引当金繰入額	977	17
その他の経常費用	10,290	10,170
<b>経常利益</b>	<b>11,864</b>	<b>13,182</b>
<b>特別損失</b>	<b>88</b>	<b>118</b>
固定資産処分損	31	61
減損損失	56	56
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>11,776</b>	<b>13,064</b>
法人税、住民税及び事業税	843	436
法人税等調整額	2,059	3,953
法人税等合計	2,903	4,389
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>8,873</b>	<b>8,674</b>
少数株主利益	317	232
<b>当期純利益</b>	<b>8,555</b>	<b>8,442</b>

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>8,873</b>	<b>8,674</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△913</b>	<b>11,111</b>
その他有価証券評価差額金	△913	10,161
退職給付に係る調整額	—	949
<b>包括利益</b>	<b>7,960</b>	<b>19,785</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,630	19,461
少数株主に係る包括利益	329	324

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・  
資本の状況

連結決算

自己資本の充実の  
状況等について

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	64,792	48,991	△64	171,661
当期変動額					
剰余金の配当			△1,727		△1,727
当期純利益			8,555		8,555
自己株式の取得				△60,228	△60,228
自己株式の消却		△60,226		60,226	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△60,226	6,827	△1	△53,400
当期末残高	57,941	4,566	55,819	△66	118,260

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,289	-	8,289	-	1,790	181,741
当期変動額						
剰余金の配当						△1,727
当期純利益						8,555
自己株式の取得						△60,228
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△925	△1,251	△2,177	-	329	△1,847
当期変動額合計	△925	△1,251	△2,177	-	329	△55,247
当期末残高	7,363	△1,251	6,112	-	2,120	126,493

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	4,566	55,819	△66	118,260
会計方針の変更による 累積的影響額			238		238
会計方針の変更を反映した 当期首残高	57,941	4,566	56,057	△66	118,499
当期変動額					
剰余金の配当			△2,204		△2,204
当期純利益			8,442		8,442
自己株式の取得				△5,059	△5,059
自己株式の消却		△5,056		5,056	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		3,283	△3,283		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,773	2,953	△2	1,177
当期末残高	57,941	2,792	59,011	△69	119,677

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,363	△1,251	6,112	-	2,120	126,493
会計方針の変更による 累積的影響額						238
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,363	△1,251	6,112	-	2,120	126,732
当期変動額						
剰余金の配当						△2,204
当期純利益						8,442
自己株式の取得						△5,059
自己株式の消却						-
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,069	949	11,019	15	324	11,359
当期変動額合計	10,069	949	11,019	15	324	12,537
当期末残高	17,433	△301	17,131	15	2,444	139,269



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,776	13,064
減価償却費	2,240	2,247
減損損失	56	56
貸倒引当金の増減(△)	△666	△679
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	587	△1,304
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△118
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	185	131
資金運用収益	△30,402	△30,396
資金調達費用	1,342	1,386
有価証券関係損益(△)	△1,676	△834
為替差損益(△は益)	△146	△250
固定資産処分損益(△は益)	31	61
商品有価証券の純増(△)減	21	△18
貸出金の純増(△)減	△65,177	△102,006
預金の純増減(△)	45,773	70,078
譲渡性預金の純増減(△)	3,370	3,660
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,248	18,509
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,132	△1,124
コールローン等の純増(△)減	82,179	5,580
コールマネー等の純増減(△)	—	2,405
外国為替(資産)の純増(△)減	△654	△408
外国為替(負債)の純増減(△)	10	△21
資金運用による収入	31,300	31,060
資金調達による支出	△1,413	△1,446
その他	4,332	△2,261
小計	87,486	7,370
法人税等の支払額	△679	△498
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,807	6,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△142,884	△114,681
有価証券の売却による収入	93,160	64,608
有価証券の償還による収入	70,936	34,990
有形固定資産の取得による支出	△1,158	△915
無形固定資産の取得による支出	△765	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,288	△16,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,500	—
配当金の支払額	△1,727	△2,204
自己株式の取得による支出	△60,228	△5,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,456	△7,264
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>146</b>	<b>250</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>38,786</b>	<b>△16,680</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>32,839</b>	<b>71,626</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>71,626</b>	<b>54,946</b>

\*キャッシュ・フロー  
当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が130億円、貸出金の増加が1,020億円、預金の増加が700億円、借入金の増加が185億円、コールローン等の減少が55億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは68億円(前連結会計年度比799億円減少)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入995億円、有価証券の取得による支出1,146億円、有形固定資産取得による支出9億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△165億円(前連結会計年度比358億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

第一回第一種優先株式を取得し消却したことによる支出50億円、配当金支払22億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは△72億円(前連結会計年度比601億円増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は549億円(前連結会計年度比166億円減少)となりました。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・  
資本の状況

連結決算

自己資本の充実の  
状況等について

## 当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

### 注記事項

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社 4社  
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当事項はありません。
5. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 14年～50年 その他 3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
    - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべてに債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,366百万円(前連結会計年度末は40,792百万円)であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
  - (6) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
  - (8) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させるについては給付算定式基準による方法といたしております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理  
会計基準変更時差異(4,863百万円)：主として15年による按分額を費用処理しております。  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - (10) リース取引の処理方法  
(貸主側)  
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。  
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は23百万円(前連結会計年度は48百万円)増加しております。

#### (11) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (12) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスクヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (13) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預り金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日、以下、「退職給付適用指針」という。)、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。  
この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が369百万円減少し、利益剰余金が238百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。  
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 未適用の会計基準等

○ 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

- (1) 概要  
当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
- (2) 適用予定日  
当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

## 追加情報

当行は、平成26年6月27日開催の第92回定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。これに伴い、当行役員に対する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分86百万円については「その他負債」に含めて表示しております。  
なお、連結子会社におきましては従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

## 連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	631百万円	452百万円
延滞債権額	34,517百万円	34,020百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからなまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3か月以上延滞債権額	3百万円	1百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月に上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	8,622百万円	3,207百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	43,775百万円	37,680百万円

なお、上記1.から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
8,746百万円	8,489百万円

6. ローンパーティシペーションで、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
2,002百万円	3,026百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
有価証券	49,209百万円	49,656百万円
担保資産に対応する債務	321百万円	564百万円
預金	2,881百万円	19,449百万円
借入金	2,881百万円	19,449百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
融資金未実行残高	436,997百万円	456,411百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	383,749百万円	404,017百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |           |
|-------------------------|-------------------------|-----------|
| 減価償却累計額                 | 22,159百万円               | 22,406百万円 |

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
- | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |          |
|-------------------------|-------------------------|----------|
| 劣後特約借入金                 | 5,000百万円                | 5,000百万円 |

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 34,586百万円               | 35,946百万円               |

連結損益計算書関係

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
貸出金償却	1,224百万円	554百万円
株式等償却	- 百万円	0百万円

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	674	15,420
当期発生額	-	15,420
組替調整額	△2,003	△1,225
税効果調整前	△1,329	14,194
税効果額	416	△4,032
その他有価証券評価差額金	△913	10,161
退職給付に係る調整額	-	724
当期発生額	-	724
組替調整額	-	765
税効果調整前	-	1,490
税効果額	-	△540
退職給付に係る調整額	-	949
その他の包括利益合計	△913	11,111

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	17,150	-	(注)1
第四回第四種優先株式	6,400	-	-	6,400	
合計	80,522	-	17,150	63,372	
自己株式					
普通株式	55	2	-	57	(注)2
第三回第三種優先株式	-	17,150	17,150	-	(注)3
合計	55	17,152	17,150	57	

(注)1.平成25年7月の自己株式17,150千株消却に伴うものであります。  
2.単元未満株式の買取りによる増加であります。  
3.平成25年7月の自己株式17,150千株取得及び消却に伴うものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	第一回第一種優先株式	125	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第二回第二種優先株式	520	104	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第三回第三種優先株式	774	45.15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第四回第四種優先株式	308	48.22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	151	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第一回第一種優先株式	125	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第二回第二種優先株式	520	利益剰余金	104	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第四回第四種優先株式	1,408	利益剰余金	220	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	(注)1
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第四回第四種優先株式	6,400	-	-	6,400	
合計	63,372	-	1,250	62,122	
自己株式					
普通株式	57	3	-	60	(注)2
第一回第一種優先株式	-	1,250	1,250	-	(注)3
合計	57	1,253	1,250	60	

(注)1.平成26年9月の自己株式1,250千株消却に伴うものであります。  
2.単元未満株式の買取りによる増加であります。  
3.平成26年9月の自己株式1,250千株取得及び消却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末 未実行残高 (百万円)	概要
当行	ストックオプションとしての新株予約権			-	-	-	-	15	
合計				-	-	-	-	15	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	151	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第一回第一種優先株式	125	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第二回第二種優先株式	520	104	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第四回第四種優先株式	1,408	220	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	151	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日
	第二回第二種優先株式	520	利益剰余金	104	平成27年3月31日	平成27年6月26日
	第四回第四種優先株式	1,408	利益剰余金	220	平成27年3月31日	平成27年6月26日

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金預け金勘定	78,146百万円	62,590百万円
定期預け金	△5,000百万円	△5,000百万円
その他預け金	△1,520百万円	△2,644百万円
現金及び現金同等物	71,626百万円	54,946百万円

## リース取引関係

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、その内容につきましては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

### 1. リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他資産	325	267

### 2. リース負債

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他負債	326	264

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当行グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」と「リスク管理統括規程」を制定、リスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズに対応するため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口与信管理として、審査関連部は、半期毎に「大口与信モニタリング制度」により大口与信先の状況等を経営へ報告するとともに、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」を中心とした管理態勢を構築し、与信集中の防止に取組んでいます。具体的には、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先は、経営宛に方針協議を行い、必要と判断された先については「個別社別与信方針検討会」を実施しております。

有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

##### ② 市場リスクの管理

###### (i) 金利リスクの管理

当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ALM委員会を設置しております。金利リスクを適切にコントロールするために、「金利リスク管理(金利ギャップ分析による管理)規程」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施、そのモニタリング結果をALM委員会に報告・協議しております。ALM委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスクコントロールを図るべく協議を行い、さらに月次で取締役会に金利リスクの状況を報告しています。

###### (ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジションがスクエアになるよう日常的にコントロールし、管理しております。

###### (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場関連リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクリミットや損失限度額を設定し、管理しています。当行グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。

###### (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場関連リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

### (v) 市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュアット・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を計量しております。

このVaRの算定は、前連結会計年度においては分散・共分散法(信頼区間99%、観測期間1年、保有期間1日)を採用しておりますが、当連結会計年度より「有価証券」のうち株式についてはヒストリカル法(信頼区間99%、観測期間5年、保有期間は純投資目的は60日、それ以外は120日)、株式以外の金融商品については分散・共分散法(信頼区間99%、観測期間1年、保有期間は「貸出金」、「預金」及び「デリバティブ取引」は240日、それ以外は60日)を採用しております。

平成27年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で19,987百万円(前連結会計年度は3,101百万円)であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM委員会を通して、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した、適切な資金管理を行っております。また、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営しており、市場性のある有価証券の保有等、流動性の確保に努めております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	78,146	78,278	131
(2) コールローン及び買入手形	5,000	5,000	-
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	110	110	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	43,584	43,563	△20
その他有価証券	475,223	475,223	-
(5) 貸出金	1,720,148		
貸倒引当金(*1)	△11,847		
	1,708,301	1,723,553	15,252
資産計	2,310,366	2,325,729	15,362
(1) 預金	2,199,040	2,199,242	202
負債計	2,199,040	2,199,242	202
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	264	264	-
デリバティブ取引計	264	264	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	62,590	62,646	55
(2) コールローン及び買入手形	-	-	-
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	128	128	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	37,946	38,142	195
その他有価証券	514,443	514,443	-
(5) 貸出金	1,822,154		
貸倒引当金(*1)	△11,478		
	1,810,675	1,826,175	15,499
資産計	2,425,785	2,441,535	15,750
(1) 預金	2,269,118	2,269,255	137
負債計	2,269,118	2,269,255	137
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	55	55	-
デリバティブ取引計	55	55	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	627	549
利息費用	318	300
期待運用収益	△210	△238
数理計算上の差異の費用処理額	678	637
過去勤務費用の費用処理額	-	△196
会計基準変更時差異の費用処理額	324	324
その他	20	19
確定給付制度に係る退職給付費用	1,759	1,396

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額  
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	△196
数理計算上の差異	-	1,362
会計基準変更時差異	-	324
合計	-	1,490

(6) 退職給付に係る調整累計額  
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△984	△787
未認識数理計算上の差異	2,596	1,233
未認識会計基準変更時差異	324	-
合計	1,936	446

(7) 年金資産に関する事項  
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
債券	60.3%	60.0%
株式	36.9%	36.6%
その他	2.7%	3.3%
合計	100.0%	100.0%

#### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.7%	1.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

#### 3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

#### ストック・オプション等関係

##### 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	-百万円	15百万円

##### 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

付与対象者の区分及び人数	第1回新株予約権	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式	28,700株
付与日	平成26年7月14日	
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	
権利行使期間	平成26年7月15日から平成26年7月14日まで	

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの内容及びその変動状況  
当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### ①ストック・オプションの数

権利確定前	第1回新株予約権	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
付与	-	28,700株
失効	-	-
権利確定	-	28,700株
未確定残	-	-
権利確定後	前連結会計年度末	
権利確定	-	28,700株
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	28,700株

#### ②単価情報

第1回新株予約権	
権利行使価格(注)	1円
行使時平均株価	-円
付与日における公正な評価単価(注)	734円

(注)1株当たり換算して記載しております。

#### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 2) 主な基礎数値及び見積方法

第1回新株予約権	
株価変動性(注)1	41.23%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	1.5円/株
無リスク利率(注)4	0.97%

(注)1.予想残存期間15年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3.直近2期の実績配当金の単純平均によっております。

4.予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

#### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効のみ反映させる方法を採用しております。

#### 税効果会計関係

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,355百万円	11,879百万円
繰越欠損金	3,332	4,378
有価証券評価損	3,480	2,986
退職給付に係る負債	3,067	2,252
減価償却	261	222
その他	1,121	1,042
繰延税金資産小計	29,619	22,763
評価性引当額	△9,639	△7,408
繰延税金資産合計	19,980	15,355
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,223	△7,256
繰延税金負債合計	△3,223	△7,256
繰延税金資産の純額	16,756百万円	8,098百万円

##### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
法定実効税率(調整)	37.7%	35.3%
実際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△2.1
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	10.9
評価性引当額の増減によるもの	△16.6	△12.9
その他	2.5	2.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	24.6%	33.6%

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は706百万円減少し、その他有価証券評価差額金は731百万円増加し、法人税率等調整額は1,430百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は13百万円減少しております。

#### 資産除去債務関係

該当事項はありません。

#### 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289円27銭	1,635円99銭
1株当たり当期純利益金額	124円37銭	127円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円11銭	79円34銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	126,493	139,269
純資産の部の合計額から控除する金額	61,173	56,388
うち優先株式払込金額	57,000	52,000
うち優先配当額	2,053	1,928
うち新株予約権	-	15
うち少数株主持分	2,120	2,444
普通株式に係る期末の純資産額	65,320	82,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 50,664	千株 50,661

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	8,555	8,442
普通株主に帰属しない金額	2,254	1,984
うち定時株主総会決議による優先配当額	2,053	1,928
うち中間優先配当額	-	-
うち配当優先株式に係る消却差額	201	56
普通株式に係る当期純利益	6,301	6,457
普通株式の期中平均株式数	千株 50,665	千株 50,662

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	1,734	1,464
うち優先配当額	1,533	1,408
うち配当優先株式に係る消却差額	201	56
普通株式増加数	千株 54,914	千株 49,183
うち優先株式	千株 54,914	千株 49,167
うち新株予約権	千株 -	千株 15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額は4円71銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。